

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 養老町

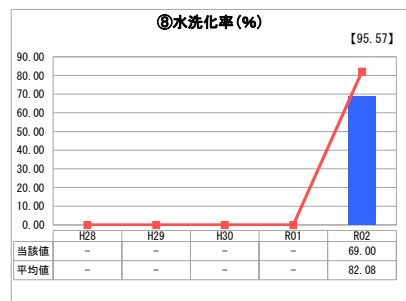
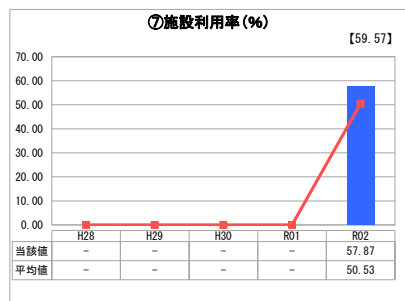
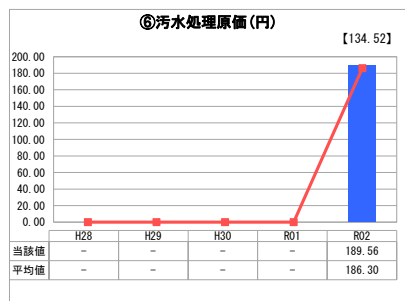
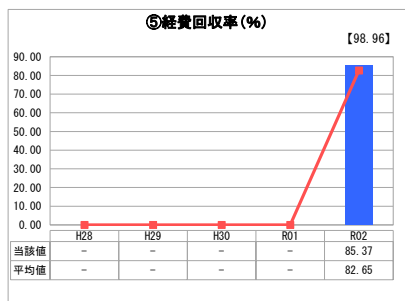
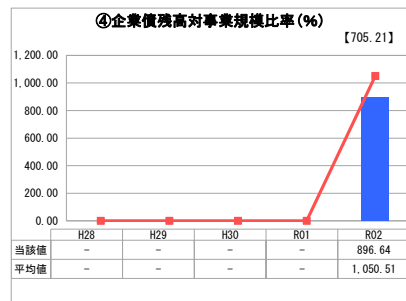
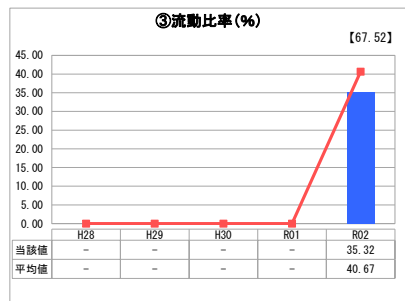
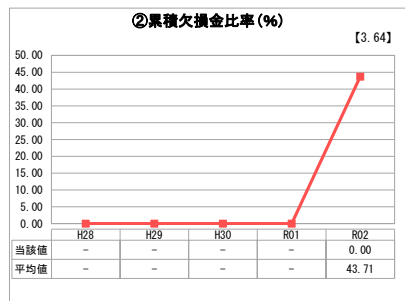
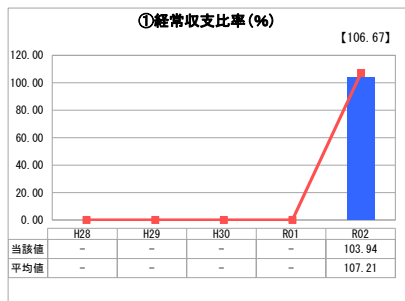
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.10	23.55	80.33	3,680

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,021	72.29	387.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,552	2.32	2,824.14

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②について  
本町は支出に対する使用料収入不足を繰入金で賄っている状況です。これにより経常収支比率は概ね100%となり赤字を示していますが、利益を上げられる企業体質ではありません。

③④について  
企業債残高対事業規模比率は平均より低い値ですが、平成7年から平成20年頃にかけて面整備を行ったことに伴い企業債を多く借入しており、その分が残っています。翌年度償還予定の企業債元金は流動負債に該当するため、流動比率を大幅に下げています。

⑤⑥について  
平成30年度に下水道使用料を値上げ改定したこともあり経費回収率は平均的な値となっています。今後、汚水処理費に含まれる支払利息が削減していくことなどに伴い、経費回収率は向上していくことを見込んでいます。汚水処理原価は平均的な値となっており、引き続き維持管理費の削減に努める必要があります。

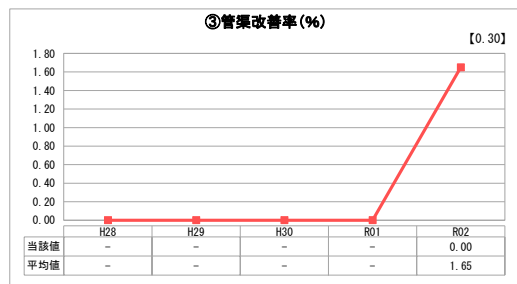
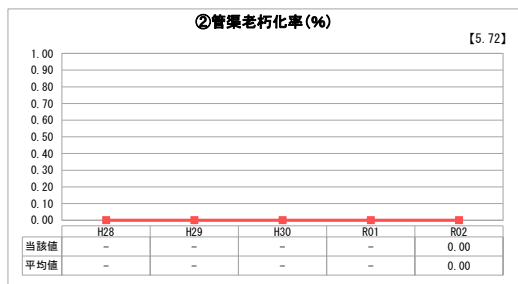
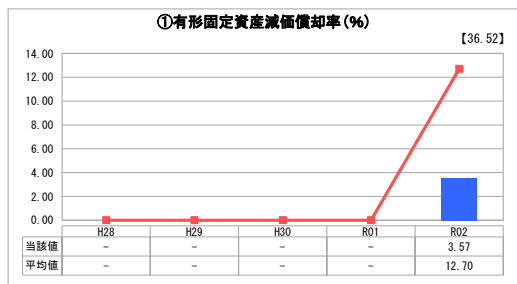
⑦について  
処理能力の約6割が稼働しており、平均と比較してやや高水準にあることから、投資は効率的と考えられます。

⑧について  
水洗化率は平均を大きく下回っています。水質保全や使用料収入の増加等の観点から、接続率の向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始は平成12年であり、現時点では管渠の更新は必要ない状況ですが、処理場の電気設備等については、長寿命化計画に基づいた更新工事と修繕を行っております。有形固定資産減価償却率については、法定耐用年数に近い資産が少ないため、平均より大幅に低い値となっています。今後は、管渠や処理場設備等の適切な点検・維持管理を行いながら、更新時期に備え財源の確保を図っていく必要があります。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

指標では、経常収支は赤字であり、欠損金も無いため、概ね健全経営となっています。本町では、下水道が概成しほぼ新規投資の無い状況になっており、施設の修繕が主な事業となっています。修繕は下水道使用料の増収には結びつかないため、効率的に実施し、高い費用対効果を目指す必要があります。また、修繕費や企業債元利償還等の費用を使用料収入で賄うことができておらず、不足分を繰入金で補っている状況です。令和2年4月より公営企業法を適用したため、経営状況及び資産状況をより的確に把握し、健全で効率的な経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。